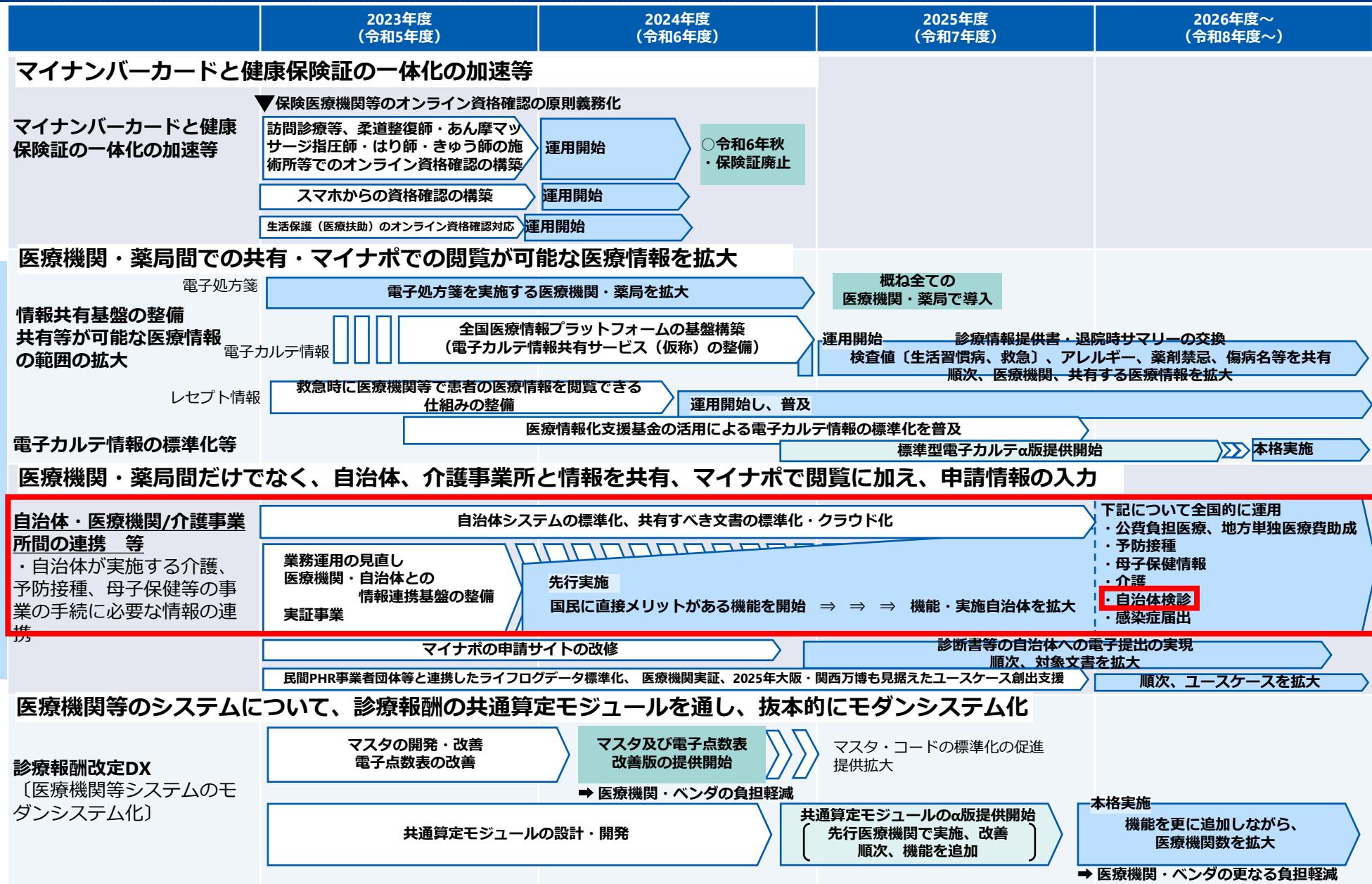


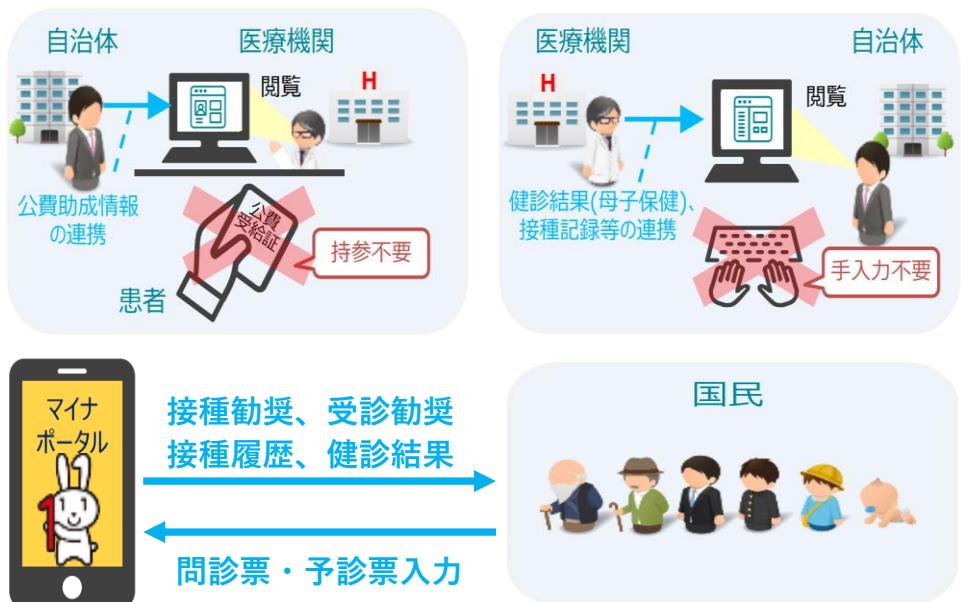
医療DXの推進に関する工程表【全体像】



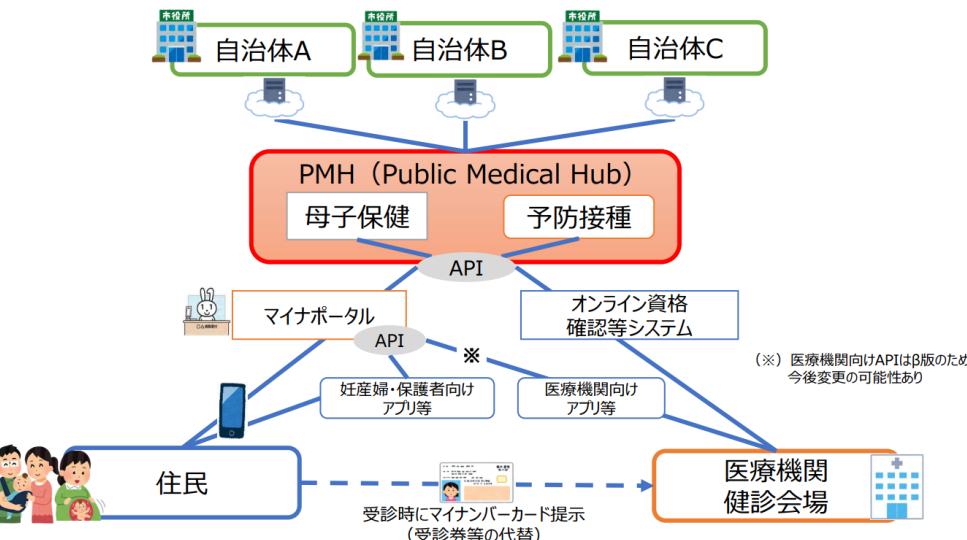
PMHについて

- PMH (Public Medical Hub) は母子保健、予防接種、公費負担医療・地方単独の医療助成制度について、住民、医療機関、自治体間での必要な情報を連携するため、デジタル庁で開発された自治体・医療機関間の情報連携基盤。
- PMHのメリットとして、母子保健および予防接種においては、
 - ・事前に予診票や問診票をスマホ等で入力し、マイナンバーカードを接種券・受診券として利用できるようになる
 - ・マイナポータルから、接種勧奨・受診勧奨を行い、接種・健診忘れを防ぐとともに、接種履歴や健診結果が医療機関等においても確認できるようになる
- その他、自治体の事務負担の軽減が図られる。具体的には、
 - ・受診券、実施通知のペーパーレス化により、封入作業や郵送費が不要になる
 - ・自治体システムへの健診結果等の入力作業が不要になることや、費用支払に対する事務コストの軽減が図られる

PMHのメリット



PMHによる情報連携のイメージ（母子保健および予防接種）



医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム先行実施事業（令和5年度）

公募の結果、合計で16自治体・87医療機関等を採択することとし、先行事業を実施

※(医療費助成) 5自治体・32医療機関等、(予防接種) 9自治体・56医療機関、(母子保健(健診)) 9自治体・19医療機関

- 自治体検診は、現状、紙を中心とした運用となっており、住民の手間や事務的なコストが発生している。PMHの仕組みを活用し、自治体検診事務のデジタル化を図ることとしてはどうか。
- また、PMHを活用した自治体検診事務のデジタル化を図る中で、自治体検診情報について、データベースを構築してはどうか。また、他の公的DB等とも連結することを可能とし、自治体検診情報の政策研究等へ活用することとしてはどうか。

1 自治体検診事務のデジタル化

現状

住民

- ・ 紙の問診票記入に際して、毎回、住所や氏名などを記載する手間。
- ・ 受診時に、毎回、紙の受診券を医療機関に提出する手間。

自治体

- ・ 紙媒体による、対象者への受診券や実施通知の送付、医療機関への検診票の送付等の必要。
- ・ 封入作業（人件費）、通信運搬費（郵送費）、健康管理システムへの情報入力、費用支払に対する事務コストが発生。

医療機関

- ・ 検診結果を手書きにより記入し報告、郵送での費用請求

将来

- ・ 問診票をスマートフォンで入力可能になり、住所や氏名などの情報は自動で入力。
- ・ マイナンバーカード1枚で検診を受診可能となる。

- ・ 受診券、実施通知のペーパーレス化により、封入作業や郵送費が不要に。健康管理システムへの入力作業が不要に。
- ・ 費用支払に対する事務コストの軽減（例えば集合契約など事務負担の軽減等に資する他の方策も検討）

- ・ 検診結果の報告、費用請求のペーパーレス化

※ PMH導入による効果等を勘案し、費用負担の在り方を検討することが必要。

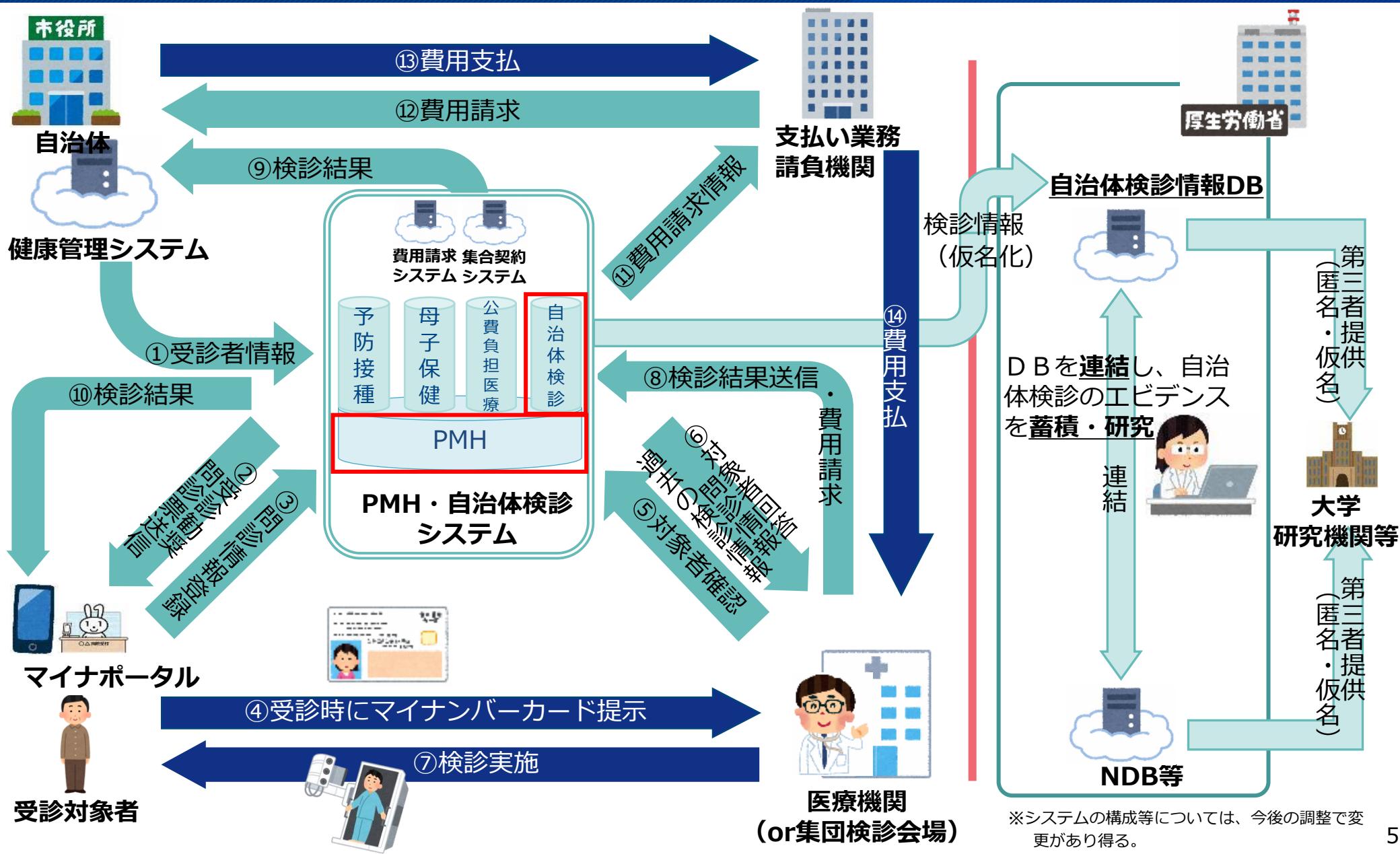
2 自治体検診情報の二次利用

- 他の公的DB等とも連結することを可能とし、例えば以下のような自治体検診情報の政策研究等への利活用が考えられる。

(例) ・がん検診受診の有無とがん罹患情報の連結解析による精度管理
 ・歯周病検診受診の有無と、生活習慣病（罹患状況や医療費）・介護（要介護度）等との関係性の分析
 ・骨粗鬆症検診受診の有無と、医療（骨折の治療歴）・介護（要介護度）との関係性の分析

自治体検診のデジタル化【将来像（イメージ）】

令和6年11月5日



※システムの構成等については、今後の調整で変更があり得る。

令和7年度概算要求額 10億円（一億円）※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ◆ 「医療DXに関する工程表」（令和5年6月2日）において、全国医療情報プラットフォームを構築することとされ、自治体検診情報についても、これと連携する仕組みを構築することにより、医療機関・薬局等と自治体の間で必要な情報を共有可能にし、自治体システム標準化の取組の状況を踏まえながら、連携を開始することとされている。
- ◆ 「地方公共団体等における必要な保健医療情報を安全に共有できる仕組みの構築に向けた調査研究等一式」（令和5年度委託事業）において、自治体検診情報の全国医療情報プラットフォームとの連携に際しては、PMHの活用が効果的・効率的であると示された。
- ◆ 一方で、現状の紙を中心とした運用と、PMHを活用したスキームでは、自治体検診事務が大きく異なる。

▶ 自治体におけるPMHの活用の全国的な展開を円滑に進めるため、自治体検診のデジタル化に係るモデル構築を図る

2 事業の概要・スキーム、実施主体

- 予防接種、母子保健の先行実施の実施状況を踏まえつつ、自治体検診DXにおけるPMH導入に向けたモデル事業を実施する。

